

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成29年度研究開発実施報告書

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」

研究開発領域

「全国調査データベースを用いた児童虐待の予防・早期
介入システムの開発」

森田展彰
(筑波大学、准教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の具体的内容	2
2 - 1. 研究開発目標	2
2 - 2. 実施内容・結果	3
2 - 3. 会議等の活動	13
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	15
4. 研究開発実施体制	15
5. 研究開発実施者	17
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	19
6 - 1. シンポジウム等	19
6 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	19
6 - 3. 論文発表	19
6 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	19
6 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等	20
6 - 6. 知財出願	20

1. 研究開発プロジェクト名

全国調査データベースを用いた児童虐待の予防・早期介入システムの開発

2. 研究開発実施の具体的内容

2 - 1. 研究開発目標

- ① 全国の児童相談所通告データ・一時保護所データを用いた虐待リスク判断の予測式の開発と、それによるエビデンスに基づいた事例に対する評価・対応のガイドラインの作成を行う。これにより児童相談所や市町村窓口での初期対応段階において、ケースの重篤度の確度を持った予測が可能になり、より効果的な対応が実現する。この評価・対応ガイドラインが各市町村や児童相談所、児童福祉施設、あるいは里親などに行き渡り、このガイドラインが活用されることで効果的な対応がなされ、虐待事例への早期の介入事例が増え、また再虐待が減ることで、子どもの深刻なダメージが減ることが目標になる。なお、虐待リスクの予測式やその利用について、市町村や児童相談所の方に示し意見を聞いたところ、アプリの予測式の結果のみでの意思決定ではリスクを過小評価する可能性が指摘されたため、虐待リスクの予測式を参考にしながらも事例について包括的な虐待評価・対応を行う虐待リスクの評価・対応のマニュアルの作成を行うことにした。またマニュアルの記載を行う上で、これを使用する援助者を絞ることでの的確な記述ができるという意見に従い、市町村の援助者の使用を中心にした内容とすることになった。
- ② 乳幼児健診受診者を対象とした子育て困難に関する調査を行う。その調査結果から、児童虐待予備群の実態を把握し、虐待リスクチェックリスト、および早期対応ガイドラインを作成することが最終的な目標である。評価・対応ガイドラインに加えて、それらの活用マニュアルを作成・配布し、乳幼児健診や要保護児童対策地域協議会の場で用いる。その結果、多くの支援者が、より早い段階で児童虐待予防に必要な対応が取れるようになることを目指す。実際にスタッフに対して有用性についてのアンケートを行うと共に、ヒアリングによる質的分析を行う。導入前後で事例に対する判断や対応の変化や事例対応の自信の変化を調べる。
- ③ 情報通信端末アプリケーションや子育て支援情報のサイトを用いて、児童虐待の予防・早期発見、再発防止のための子育て支援総合情報提供システム（支援者用）の開発を行う。それには2つの具体的な目標がある。
 - (ア) ハイリスクの養育者に対して、自分の養育スキルやストレス対処スキルの向上を図る情報を提供するサイトを開発する。当初はアプリケーションの開発も目標としていたが、支援者用アプリケーションの簡易版やグロッサリーも開発することになったことも踏まえ、養育者への直接の情報提供に関しては、サイトを利用することとした。養育者に対して一般的な子育て情報を提供する従来のサイトと一線を画し、このサイトでは、「子ども時代の逆境的体験 (Aversive Childhood Experience)」として取り上げられる、親の精神的問題や依存症、DVなどの比較的深刻な困難に悩む親に対する支援も含んだ情報を提供する。このサイトの利用方法としては、乳幼児健診や保健師による家庭訪問の際に、このサイトで提供される情報を利用した支援を行うという形を取る。

(イ) 支援者用コンテンツとして、情報支援端末アプリケーションと支援者用の支援サイト、およびこれらを用いた虐待リスクの評価・対応を行う支援方法をまとめたマニュアルを作成する。このうちアプリケーションは、支援者が、当事者への的確な支援や、効果的な情報提供を行うためのツールである。支援者が、乳幼児健診や家庭訪問を行う際に、タブレットやスマートフォンなどにあらかじめインストールしたアプリケーションを用いて、虐待リスクの評価方法や当事者への対応に関するアドバイスを参照できるようにする。これは、支援者が知り得た子ども虐待のリスク評価に関連するデータを扱い、より専門的な内容を含むものとなる。支援者用サイトは、(ア)で触れた養育者用のサイトと入り口は共有するが、別のものであり、支援者が知っておくべき虐待リスクの評価・対応に関する、エビデンスに基づいた情報を提供し、養育者用サイトの情報を補強するものである。なお、当初の目標では、養育者に対する支援情報をアプリについても搭載する計画であったが、養育者用のアプリは他にも多くのものが出されていることもあり、これを取りやめ、養育者用の情報はサイトにのみ提示することとした。一方でアプリの試用版に関する援助者の意見をもとにして、これまでに作成してきた詳細な内容のアプリ以外に、手軽に使える「簡易版」を作成することとした。

2 - 2. 実施内容・結果

(1) 実施内容

①研究1：全国の児童相談所・一時保護所データベースを用いた虐待リスク判断の予測式の開発と虐待対応ガイドラインの作成

・今年度の到達点 (1)

一時保護データおよび通告データを含めた全データを用いて児童虐待リスク判断評価式の算出を行った。

・実施項目 (1-①②③)：全国の一時保護所データを用いたリスク評価式のまとめ

実施内容 既に完成した一時保護解除後の再保護をアウトカムとした評価式に加えて、データセットの扱いを変える（一時保護6ヶ月後の調査でも一時保護時点の概要を回顧的に尋ねていたため、このデータセットのみを用いる）ことで解析サンプル数を約2倍に増やし、被虐待児年齢別で（乳幼児期・学童期・思春期）一時保護解除後の再保護をアウトカムとする多重ロジスティック回帰分析を行った。結果、各年齢層特有の変数（乳幼児期：児童年齢の幼さ、学童期：親の犯罪歴、思春期：身体的虐待）が見出される一方で、基本的に既に作成した評価式と類似した変数が残り、一定の交差妥当性を示した。

・実施項目 (1-①②③)：児童相談所通告データを用いたリスク評価式の作成

実施内容 東京都児童相談センターの櫻山所長が行う「平成25年度児童虐待相談のケース分析等に関する調査研究」のデータを二次利用する研究に、当PJも参画し、全国児童相談所通告データを用いて、リスク評価式プロトタイプを統計解析により導き出した。(a)虐待重症度中度以上／未満をアウトカムとし、被虐待児の年齢層別(0-3、4-6、7-9、10-12、13-)にデータセットを分割し、さらに年齢層別データのおよそ2/3をモデル構築用、1/3を検証用に用いて、多重ロジスティック解析を行い評価式を構築、精度を検証した。結果、各年齢層別の重症度リスクを特定し、予測精度70%程度の結果が得られた。ROC曲線に基づきカットオフポイントを調整することで、陰性適中率80%を確保した。(b)一時保護の有無をアウトカムとし、主要

な虐待（身体的・心理的・ネグレクト・性的・DV目撃・同居人による虐待放置）別に評価式を算出するための多重ロジスティック解析を行った。データの4/5をモデル構築、1/5を検証用に用いた。結果、家庭の問題・親の問題・子の問題・虐待重複数などの変数で累積スコアを中心的に用いた評価式が最終的に選択され、評価スコアを4分位に分け実際の保護割合を計算し比較したところ線形関係（リスクスコア上昇に伴う保護割合の増加）を認めた。

・今年度の到達点 (2)

完成した評価式をもとに専門家向けのアプリに搭載する形式のプロトタイプを整備した。また児童虐待対応ガイドラインを作成した。

・実施項目 (1-④)：評価式と専門家へのヒアリングに基づく評価システムと対応ガイドラインの作成

実施内容 作成した評価式を用いて、児童相談所で勤務する児童虐待の専門家複数のチェックを受けながら現場での適用可能性を考慮した専門家向けアプリ搭載の評価システムのプロトタイプを作成した。また、あわせて、児童虐待の専門家や現場の職員に対するヒアリングを合わせて実施し、その結果も取り入れながら、評価システムと相互補完的な利用を意図し、ケースを取り扱う際重要なポイント別に、虐待対応のための基本知識を含むガイドラインを作成した。

・実施項目 (1-④)：評価式とガイドラインの支援者用アプリへの実装

実施内容 研究3担当者が主として作成した虐待対応のための基本知識を含むガイドラインに加えて、開発を続ける評価式を専門家向けアプリに導入する際のプロトタイプを作成し、児童虐待の専門家によるチェックを受けた。

・実施項目 (1-⑥)：児童虐待重篤裁判事例のケース分析

実施内容 児童虐待のうち都道府県等が検証を実施し、その報告書を公開されたものについて調査し、裁判に至った重篤事例を対象に、裁判記録を分析している。29年度については、4事例について検察庁に確定記録閲覧申請を実施し、そのうち1事例（実父・実母の2名分）の裁判記録を閲覧した。現在、当該記録の分析を実施中で、30年度6月に事例研究会を実施予定である。

また29年度中に裁判所の許可が得られなかった5事例については、30年度に調査を延期した。30年度分については、調査の結果を分析し、事例研究会で得られた成果について、今後対応ガイドライン等に反映させていく予定である。

②研究2：乳幼児健診受診者を対象にした子育て困難についての調査にもとづいた、児童虐待予備群の実態把握と虐待リスクチェックリストおよび早期対応ガイドラインの作成

・今年度の到達点 (1)

自治体乳幼児健診後ろ向き調査の分析を終了し、一般集団を対象とした子育て困難リスク予測式の試作版を作成した。

・実施項目 (2-②)：子育て困難調査

実施内容 対象となった乳幼児のうち、現在までに虐待通告があった事例のデータ開示についての交渉を行ったが、虐待通告の担当部署は、乳幼児健診を担当している部署とは違う部署であり、また、デリケートな情報でもあるので、協力は難しい、との回答だった。対象となった乳幼児のうち、何例の虐待通告があったと予想できるか計算したところ、10名程度であると予想された。そのため、本研究で虐待通告された例

を明らかにすることができても、有効な統計解析は難しいと考えられた。今後、さらに広範囲で、長期的にデータを蓄積していくことを検討すべきである、と考えられた。また、今後も担当部署との信頼関係を構築し、匿名化などの手法に理解と協力が得られれば、将来的なデータ開示の可能性もあると考えられた。

・**実施項目** (2-③)：乳幼児健診調査の解析

実施内容 入力されたデータのクリーニングと解析を行った。具体的には健診調査で尋ねられている子育て困難関連項目（子どもへの愛着の薄さ、子育て困難度、虐待経験等）をアウトカムとし、子育て困難につながる種々の要因（養育者・乳児・環境）を明らかにするための解析を行った。解析結果を子ども虐待防止学会や児童青年精神医学会等の関連学会で発表し、専門家からの意見を解析に反映した。

・**実施項目** (2-④)：子育て困難リスク予測式の作成とガイドラインへの応用

実施内容 解析結果をまとめ、子育て困難者の実態を明らかにし、彼らがどのくらい虐待リスクとなる要因を抱えているのかについて、研究1の結果も合わせながら検討した。

・**実施項目** (2-⑤)：子育て困難チェックリストとガイドラインの普及活動

実施内容 調査で得られた結果をどのように支援者用・養育者と支援者の共同利用アプリやHPに実装してゆくか検討した。また、作成した子育て困難チェックリストとガイドラインの試用について、協力自治体と協議した。

・**今年度の到達点** (2)

新たな自治体での調査の計画・実行

・**実施項目** (2-①)：協力自治体への調査協力依頼

実施内容 アプリの社会実装の協力を依頼している自治体で、育児困難に関する前向き調査を依頼した。

・**実施項目** (2-②③)：前向き調査の研究計画立案・実施

実施内容 前向き調査の項目を再度検討し直し、研究計画を立案する。データの採取と解析を行う予定であったが、アプリの社会実装に関する協議で、新たなアプリ開発の必要に迫られたため、まずはアプリの開発を優先し、前向き調査の実施は延期した。

・**実施項目** (2-④⑤)：調査結果の子育て困難チェックリストとガイドライン・アプリへの反映

実施内容 新たに得たデータの解析を基に、子育て困難チェックリストとガイドライン、アプリ・HPのコンテンツのブラッシュアップを行う。

③**研究3：児童虐待予防や早期対応に効果的な子育て支援総合情報を提供するアプリとサイトの開発**

・**今年度の到達点**

支援者用アプリのデモ版および簡易版を作成し、モデル事業として市町村での試用を試みた。子育て支援情報サイトの内容をさらなる充実に向けてメニューおよび提示内容を部分的に修正し、順次アップロードした。

・**実施項目** (3-②)：支援者用アプリのコンテンツ作成

実施内容 研究1、研究2をもとにした以下の予測式を支援者用のアプリに入れることを進めた。特に、研究1の全国一時保護所入所児童に対して、の退所後の再通告を行うリスクを「再通告リスク得点」としてフィードバックとする予測式をアプリ

に搭載した。研究2については予測式作成中のため、支援者や養育経験者の意見を基に養育者と支援者の共同利用アプリの構成や内容の案を試作した。

更に、以下のような予測式以外の評価ツールを作成し、アプリに搭載した。

Part0. 包括的支援項目の確認、Part1. 「親の養育スタイル評価」、Part2 「ACE 子供時代の逆境的体験」、Part3 「複雑性トラウマ評価」による子どもの心理的ダメージの多面的評価、これに加えて、虐待事例の特徴に対する解説と評価・支援の重要な点をまとめたグlossaryを作成した。これは従来の虐待の研究などで言われている指針であり、予測式のみでは十分ではないリスク評価のポイントを確認するためのものである。

・ **実施項目 (3-③) : 養育者と支援者の共同利用アプリのコンテンツ作成**

実施内容 ハイリスクな養育者が、支援者の援助をうけて使用するアプリのコンテンツを作成する予定であったが、利用者として想定される対象者の利便性等を考慮し、アプリのコンテンツとして予定していた、下記の4つの機能は、サイトを中心に発信することに変更した。(a) 養育者が、ポジティブな気持ちで子育て支援情報にアクセスし、活用できる機能、(b) 自分の心身の状態を入力することで、自身の心身の状態や自分の子育ての状態の自己評価、および子どもの状態を評価できる機能、(c) 自分の養育態度やストレス・マネジメントのコーチング機能、(d) 上記の機能を使用した際の、親の状態や子どもへの対応、あるいは自身のストレス・マネジメントの記録機能、などである。コーチング機能は、子どもが言うことをきかないなどの難しい場面における関わり方や、自分の気持ちの整え方などを、文字情報のみではなく、動画や音声などでも示す簡便なe-learningの手法を中心に構成する。サイト上では、乳幼児健診場面や児童福祉機関、児童福祉施設などにおいて、ハイリスクな養育者に関わる場面で使用することを想定している。

・ **実施項目 (3-④) : アプリケーションの開発**

実施内容 上記コンテンツの内容を実際にアプリに実装するため、メニューを中心にデモ版を作成した。また、簡易版を別途開発し実装することを決定した。

・ **実施項目 (3-⑤) : 市町村でのアプリを用いた事例検討会を中心とした支援のモデル事業計画**

実施内容 茨城県内のA市で、平成29年3月から、定期的に「アプリを用いた事例評価・支援方法」の研修会を兼ねた事例検討会を開催している。この検討会の対象は、保健師、保育所・学童保育・幼稚園・学校・子ども支援センター、児童養護施設・乳児院の職員、民生委員、つくば市家庭相談員などである。この会で、作成中しているアプリケーションを用いた事例評価・支援の方法について示した。参加者にタブレット端末の貸与を行ったうえで、各自の職場、あるいは要保護児童対策地域協議会でこの手法を試してもらい、アプリについての意見をフィードバックしてもらった。他の自治体でも、同様の提案を行っている。家庭訪問等でもアプリを使用できるように、一部の端末にはSIMカードを装着した。

・ **実施項目 (3-⑥) : 一時保護所における実装**

実施内容 「支援者用アプリを用いたリスク評価・支援システム」の一時保護所バージョン(デモ版)を作成する予定であったが、実装の協力が得られる見込みが一番高いのが市町村だったため、一時保護バージョンの作成は中止した。今後、支援者用アプリの一時保護所における利用可能性について検討する。

・**実施項目** (3-⑦)：子育て支援総合情報サイトの充実・情報発信

実施内容 研究1および2から得られた知見を基に子育て支援サイト「こそだてタイヘン.com」(<http://www.kosotai.com/>)の構築のための準備を進め、平成29年2月にHP本体が稼働した。このサイトは、養育者、支援者および研究者に対して、子育てに関する有益な情報を発信するサイトである。具体的には、(a)当プロジェクトの成果やシンポジウム開催等の情報、(b)養育者向け子育て支援情報、(c)児童虐待の早期対応ガイドライン等の支援者向けの情報等を発信できるように構築したHPである。平成29年度は、コンテンツの掲載ページを増加させてその充実化を図るとともに、研究代表の森田が主催する児童虐待の事例検討会の参加者への宣伝、大学や支援者団体、および研究財団などのHP等にリンクを貼って頂くことを通じて、HPの普及活動を行った。

・**実施項目** (3-⑧)：他PJとの協働

成果：藤原プロジェクトと、揺さぶりっこ症候群の予測式について、協働していくことで話し合いを開始した。

(2) 成果

①**研究1：全国の児童相談所・一時保護所データベースを用いた虐待リスク判断の予測式の開発と虐待対応ガイドラインの作成**

・**今年度の到達点** (1)

(目標) 一時保護データおよび通告データを含めた全データを用いて児童虐待リスク判断評価システムを完成させる。

・**実施項目** (1-①②③)：全国の一時保護所データを用いたリスク評価式のまとめ

成果：実施済みの一時保護解除後の再保護リスク評価について、データセットを広げても、当初算出していた評価式の構造がおおむね支持された。一方でサンプル数が少ないため、評価式の精度をサンプルを分割して検証できなかった点が課題となった。

・**実施項目** (1-①②③)：児童相談所通告データを用いたリスク評価式の作成とまとめ

成果：複数のアウトカム(虐待重症度・一時保護)について、年齢別もしくは主たる虐待別にリスク評価式を導き出し、検証用データセットを用いて70%程度の精度を確認した。またカットオフの調整でリスクの見逃し確率を20%程度まで抑えることができた。一方で評価式のみで見逃しのリスクを0にすることは難しく、現場への導入の際は①評価式を補完する対応ガイドを呈示すること、②導入先の状況も踏まえ、評価式の活用法についてもパッケージ化して提案することが必要だと判明した。

・**今年度の到達点** (2)

(目標) 完成した評価式をもとに専門家向けのアプリに搭載する形式のプロトタイプを整備し、児童虐待対応ガイドラインを作成する。

・**実施項目** (1-④)：評価式と専門家へのヒアリングに基づく評価システムと対応ガイドラインの作成

成果：評価式を現場に導入する際に調整すべき点について、児相で勤務する専門家にチェックを受け現状に即したかたちでの修正を図ることができた。また虐待ケースを取り扱う際のポイント別の対応ガイドラインを作成した。導入が見込まれる現場の状況に即して、評価式と対応ガイドラインの双方を補完的に用いながら、最適な使用法を提案する必要性が改めて浮き彫りになった。

・実施項目 (1-⑤) : 評価式とガイドラインの支援者用アプリへの実装

成果：評価式を専門家向けアプリに実装する際のプロトタイプ版（下図）の作成が完了し、児相関係の専門家や研究3関係者とアプリ搭載に向けた改善点を協議し、予測式算出の結果とは別に専門家の見地から通告すべき要因に該当する場合も警告メッセージを出力する等の修正を施した。

・実施項目 (1-⑥) : 児童虐待重篤裁判事例のケース分析

成果：裁判に至った重篤事例の1事例（実父・実母の2名分）に関する裁判記録を閲覧した。現在、当該記録の分析を実施中である。

中度虐待以上リスク計算 (0-3歳)		
以下の質問にお答えください		
質問	入力範囲	入力
1. 被虐待児の年齢は何歳ですか（自動入力）	0-3（歳）	0
2. 虐待の第一発見者は誰ですか（虐待者本人が相談に来た場合も含む）	各選択肢	医療機関
3. 被虐待児が受けている主要な虐待の種類は何ですか	各選択肢	ネグレクト
4. 主たる虐待者は以下に示す自身の問題をいくつかかえていますか。以下の選択肢から0-3（個）のあいだで選んでください。 精神病またはその疑い/神経症またはその疑い/人格障害またはその疑い/ 知的障害またはその疑い/アルコール依存症またはその疑い/ 薬物依存症またはその疑い/発達障害またはその疑い/身体的な問題	0-3	0
5. 被虐待児には、虐待によるものと思われる身体的なダメージがいくつありますか。以下の選択肢から、0-5（個）のあいだで選んでください。 打撲傷/あざ/やけど/刺し傷/骨折/頭部外傷/性的虐待/狂騒/栄養不良/ 身体的発達の遅れ/その他の身体的ダメージ	0-5	0
6. 被虐待児には、虐待によるものと思われる精神的ダメージがいくつありますか。以下の選択肢から、0-5（個）のあいだで選んでください。 知的発達の遅れ/対人関係の問題/低い自己評価（自信のなさ）/強い攻撃性/ 感情不安定/不安、怯え、パニック/うつ状態/無感動・無反応・かたまる/ 睡眠障害/多動・落ち着きのなさ/食行動上の問題（むちゃ食いや拒食）/ 非社会的な問題行動（不登校・無断など）/ 反社会的問題行動（非行・金銭持ち出し・虚言・火遊びなど）/ 性的問題行動（真性への極端な嫌悪感）/自傷行為（リストカットなど）/ 自殺念慮/その他日常生活に支障をきたす精神症状や問題行動	0-5	0
7. 6のうち、被虐待児はこちらかの働きかけに無反応・無感動・フリーズする傾向がありますか	ある/ない	ない

アプリ搭載イメージ

[入力と結果画面]

リスク項目ごとにプルダウンメニューを選択

自動的にリスク値とそれに伴うメッセージが出力される

他の項目（虐待対応ガイド）とリンクさせる
見逃しを防ぐための注意点も記載

リスク計算の結果

予測式確率(0-1)	0.55
中度虐待以上のリスクがあります。いまずく児相に通告が必要です！	
ネグレクトは結果にかかわらずまず通告をご検討ください。	
中度虐待以上であるリスクの高さを0から1までの確率で示したものです。 0に近づくほどリスクが低く、1に近づくほどリスクが高いことを意味します。 0.264以上だと「中度虐待以上」、0.264未満だと「中度虐待以下」とモデルでは判断します。	
中度虐待以上の%	55 %
リスクスコアにもとづいて、H25児相通告データ（0-3歳のもの）を10段階に分け、各段階において、実際に「中度虐待以上」と判断されたケースのパーセンテージを示します。	

前の画面にもどる
対応の注意点を見る

②研究2：乳幼児健診受診者を対象にした子育て困難についての調査にもとづいた、児童虐待予備群の実態把握と虐待リスクチェックリストおよび早期対応ガイドラインの作成

・今年度の到達点

（目標）自治体乳幼児健診後ろ向き調査の分析を終了し、一般集団を対象とした子育て困難リスク予測式の試作版を作成する。

・実施項目 (2-②) : 子育て困難調査

成果：対象となった乳幼児のうち、現在まで虐待通告があった事例のデータ開示についての交渉を引き続き行ったが、調整が難航し実施できなかった。

・実施項目 (2-③) : 乳幼児健診調査の解析

成果：入力されたデータのクリーニングと解析を行った。具体的には健診調査で尋ねられている子育て困難関連項目（虐待経験等）をアウトカムとし、子育て困難につな

がる種々の要因（養育者・乳児・環境）を明らかにするための解析を行った。
昨年度は、虐待経験の項目がひとつでもあてはまる養育者に関連する要因を解析した。しかし、虐待経験のなかで、もっとも経験の多かった行動は、子どもを感情的にどなったことがある、という項目であり、子どもを感情的にどなったことがある養育者の特徴を最も強く反映する解析になっていると考えられた。そのため、今年度は、子どもを感情的に叩いたことがある養育者の特徴についても解析を行った。

3歳6か月健診の横断調査では、養育者が子どもにADHD的特徴があることをきにするかどうか、母親がゆったりとした気分でお子さんと過ごす時間があるかどうか、子育てが大変であるが楽しい、がそれぞれ有意に、子どもを感情的に叩いた経験があるかどうかに関連していた（表1）。

1歳6か月健診時の親子の状況から、3歳6か月時の虐待的行動を予測できるか、を明らかにするための解析を行った。1歳6か月時点で調査した多くの項目が、3歳6か月時の虐待的行動とは関連がなかった。

解析結果を子ども虐待防止学会や児童青年精神医学会等の関連学会で発表した。

また、来年度チェコのプラハで行われる、世界こども虐待防止学会に演題登録を行った。

表1：感情的に子どもを叩いたことがある養育者に関連する要因（多重ロジスティック解析）

	オッズ比	p
ADHD 的特徴	Ref	
ADHD 的特徴 1 つ	3.82	<0.001
ADHD 的特徴 2 つ	9.60	<0.001
母は子どもとゆっくり過ごす時間がある	Ref	
何とも言えない	3.921	<0.001
母は子どもとゆったり過ごす時間がない	3.97	0.007
子育ては楽しい	Ref	
大変だが楽しい	5.25	<0.001
大変である	1.93	0.262

- ・実施項目（2-④）：子育て困難リスク予測式の作成とガイドラインへの応用
成果：予測式をアプリに搭載するひな形を作成した。

・今年度の到達点(2)

（目標）新たな自治体での調査の計画・実行

- ・実施項目（2-①）：協力自治体への調査協力依頼
成果：アプリの社会実装の協力を依頼している自治体で、育児困難に関する前向き調査を依頼した。まずはアプリの実装が具体化してから、前向き調査については検討するという返事だった。
- ・実施項目（2-②③）：前向き調査の研究計画立案・実施
成果：データの採取と解析を行う予定であったが、アプリの社会実装に関する協議で、自治体での実装のために、新たな簡易版アプリ開発の必要に迫られたため、まずは簡易版アプリの開発を優先し、前向き調査の実施は延期した。

- ・ **実施項目** (2-④⑤) : 調査結果の子育て困難チェックリストとガイドライン・アプリへの反映

成果：新たに得たデータの解析を基に、予測式をアプリに搭載するためにひな型を作成した。また、既存の子育て困難チェックリストやガイドラインを収集し、ガイドライン作成の方向性や、HPコンテンツの作成について協議を行った。

③研究3：児童虐待予防や早期対応に効果的な子育て支援総合情報を提供するアプリとサイトの開発

- ・ **今年度の到達点**

(目標) 支援者用アプリと、養育者と支援者の共同利用アプリを完成させ、モデル事業として市町村での試用を試みる。子育て支援情報サイトの内容をさらに充実させる。

- ・ **実施項目** (3-②) : 支援者用アプリのコンテンツ作成

成果：研究1、研究2をもとにした以下の予測式を支援者用のアプリに入れるために成形した。作成した予測式は、アプリのデモ版に搭載した。研究2をもとにした予測式は作成中のため、養育者と支援者の共同利用アプリの構成や内容の案を試作し、アプリ搭載のための成形準備にとどまった。また、以下の予測式以外の評価ツールを作成し、アプリのデモ版に搭載した。

Part0. 包括的支援項目の確認、Part1. 「親の養育スタイル評価」、Part2 「ACE 子供時代の逆境的体験」、Part3 「複雑性トラウマ評価」による子どもの心理的ダメージの多面的評価、これに加えて、虐待事例の特徴に対する解説と評価・支援の重要な点をまとめたグロッサリーをアプリのデモ版に搭載した。

- ・ **実施項目** (3-③) : 養育者と支援者の共同利用アプリのコンテンツ作成

成果：ハイリスクな養育者が、支援者の援助をうけて使用するアプリのコンテンツを作成する予定であったが、利用者として想定される対象者の利便性等を考慮し、アプリのコンテンツとして予定していた前述の4つの機能は、サイトを中心に発信することに変更した。これらのコンテンツは項目ごとに整理し、サイトに順次アップロードした。

- ・ **実施項目** (3-④) : アプリケーションの開発

成果：上記コンテンツの内容を実際にアプリに実装するため、メニューを中心にデモ版を作成した。また、簡易版を別途開発し実装することを決定した。簡易版は、下記3-⑤の成果より、虐待予防について予備的知識のない利用者でもメニュー選択と画面遷移が容易になるよう再設計し、ニーズに応じて詳細情報に到達できるフローを構築した。使いやすさ、理解しやすさを重視し、計画時点のメニューから大幅に変更した簡易版メニューを作成した。今年度は、簡易版のデモ版を作成するところまで到達した。

- ・ **実施項目** (3-⑤) : 市町村でのアプリを用いた事例検討会を中心とした支援のモデル事業計画

成果：茨城県内のA市で、平成29年3月から、定期的に「アプリを用いた事例評価・支援方法」の研修会を兼ねた、事例検討会を開催した。この検討会の対象は、保健師、保育所・学童保育・幼稚園・学校・子ども支援センター、児童養護施設・乳児院の職員、民生委員、A市家庭相談員などである。この会で、作成中しているアプリケーションを用いた事例評価・支援の方法について示したところ、虐待予防に関する背景知識が必ず

しも均一でないこと、そのためアプリから得たい情報の量が利用者または利用シーンによって異なることが指摘された。このフィードバックを検討し、上記3-③および3-④の方向性を再検討し、アプリについてはより簡易なメニューで構成する版（簡易版）を作成することに決定した。

- ・ **実施項目**（3-⑥）：一時保護所における実装
成果：上記のアプリ簡易版がまだ完成していないため、実装までは到達できなかった。
- ・ **実施項目**（3-⑦）：子育て支援総合情報サイトの充実・情報発信
成果：H29年2月に子育て支援サイト「こそだてタイヘン.com」(<http://www.kosotai.com/>)を稼働させ、掲載情報を更新している。
- ・ **実施項目**（3-⑧）：他PJとの協働
成果：乳幼児揺さぶられっこ症候群の予測式について、当PJのデータを使って予測式を作成する可能性について検討した。当PJ、全国児童相談所の通告データを用いて、0歳児の頭部外傷のリスク因子を算出し、その結果を藤原PJで活用する計画である。

（3）当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

- ・ 現在の進捗状況：

研究1の児童虐待リスク判断評価システムの開発と、研究2の児童虐待予備群のチェックリストの作成が、当初の予定より遅れたため、アプリのコンテンツの作成も遅れた。要因としては、統計解析の担当者不足と、乳幼児健診のデータクリーニングに、予想以上に時間がかかったことがあげられる。当初の予定より進んでいる点としては、予測式以外の評価ツールを作成し、アプリのデモ版に搭載した。具体的には以下の3つである。Part0.包括的支援項目の確認、Part1.「親の養育スタイル評価」、Part2「ACE子供時代の逆境的体験」、Part3「複雑性トラウマ評価」による子どもの心理的ダメージの多面的評価、これに加えて、虐待事例の特徴に対する解説と評価・支援の重要な点をまとめた glossary をアプリのデモ版に搭載した。

- ・ 全体の成果によりわかったこと：

予測式のみで、虐待対応することには限界があり、調査・解析の結果のみではなく、今まで蓄積された虐待予防・対応の知見を、十分活用できるコンテンツが必要である。

- ・ 次年度にむけての課題と解決方法の検討：

アプリに関しては、専門家ではない支援者でも気軽に使用でき、かつ見逃しを最小限にできるよう、アプリをバージョンアップしていくこと、および、アプリそのものだけでなくアプリを用いて虐待のリスク評価や支援計画を立てるマニュアルを作成することが次年度の課題である。児童精神科医、小児科医、臨床心理士、社会福祉士、保健師、看護師、子育て中の養育者などの多様な意見を取り入れることで、解決方法を模索していく。

(4) スケジュール

実施項目	平成27年度 (H27.11～ H28.3)	平成28年度 (H28.4～ H29.3)	平成29年度 (H29.4～ H30.3)	平成30年度 (H30.4～ H30.11)
1-①②③. 児童虐待リスク判断評価システムの開発	→	←	→	→
1-④. 対応ガイドラインの作成		→	←	→
1-⑤. 虐待リスク評価システムと対応ガイドラインの普及活動		→	←	→
1-⑥. 児童虐待重篤裁判事例のケース分析		←		→
2-①. 子育て困難に関する質問紙作成及び対象となる自治体への調査協力取り付け	→			→
2-②. 乳幼児健診対象者に対する子育て困難調査		→	→	→
2-③④. 調査結果の解析とチェックリスト・ガイドラインの作成			→	→
2-⑤. 虐待チェックリスト・ガイドラインの普及			→	→
3-①アプリケーションにもたせる基本的な機能や設計についての検討（ひな形の試作）	→	→		
3-②③. アプリケーションのコンテンツの作成		→	→	→
3-④. アプリケーションの開発と修正		→	→	→
3-⑤. モニターによる効果調査と普及活動			→	→
3-⑦子育て支援総合情報サイトの作成・情報発信		←		→
4. 社会実装に向けた取り組み			→	→

2 - 3. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2017年4月21日	事例検討会	筑波大学つくばキャンパス	子ども虐待事例の評価・援助スキルの研修会
2017年4月23日	採択PJ進捗報告会	JST東京本部	研究進捗と本年度の計画・展望に関するプレゼンテーション
2017年4月27日	サイト班会議	筑波大学つくばキャンパス	子育て支援サイトに関する検討
2017年4月28日	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2017年5月1日	研究3会議	筑波大学東京校舎	アプリケーションの開発に関する検討
2017年5月18日	事例検討会	筑波大学つくばキャンパス	子ども虐待事例の評価・援助スキルの研修会
2017年5月18日	研究3会議	筑波大学つくばキャンパス	アプリケーションの開発に関する検討
2017年5月31日	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2017年6月19日	事例検討会	筑波大学つくばキャンパス	子ども虐待事例の評価・援助スキルの研修会
2017年6月28日	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2017年7月18日	事例検討会	筑波大学つくばキャンパス	子ども虐待事例の評価・援助スキルの研修会
2017年7月24日	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2017年8月9日	事例検討会	筑波大学つくばキャンパス	子ども虐待事例の評価・援助スキルの研修会
2017年8月21日	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2017年9月29日	事例検討会	筑波大学つくばキャンパス	子ども虐待事例の評価・援助スキルの研修会
2017年10月1日	RISTEXキックオフミーティング	JST東京本部	研究進捗と今後の展望に関するプレゼンテーション
2017年10月2日	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2017年10月18日	サイト班会議	筑波大学つくばキャンパス	子育て支援サイトに関する検討
2017年11月10日	研究2会議	筑波大学つくばキャンパス	乳幼児健診に関する検討
2017年11月13日	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2017年11月16日	事例検討会	筑波大学つくばキャンパス	子ども虐待事例の評価・援助スキルの研修会
2017年11月30日	サイト班会議	筑波大学つくばキャンパス	子育て支援サイトに関する検討

		キャンパス	
2017年12月13日	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2017年12月21日	サイト班会議	筑波大学つくばキャンパス	子育て支援サイトに関する検討
2017年12月26日	研究3会議	筑波大学つくばキャンパス	アプリケーションの開発に関する検討
2018年1月17日	事例検討会	筑波大学つくばキャンパス	子ども虐待事例の評価・援助スキルの研修会
2018年1月18日	サイト班会議	筑波大学つくばキャンパス	子育て支援サイトに関する検討
2018年1月25日	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2018年2月7日	JST戦略会議	筑波大学東京校舎	研究進捗と今後の展望に関するプレゼンテーション
2018年2月22日	事例検討会	筑波大学つくばキャンパス	子ども虐待事例の評価・援助スキルの研修会
2018年2月22日	サイト班会議	筑波大学つくばキャンパス	子育て支援サイトに関する検討
2018年3月19日	全体会議	筑波大学東京校舎	各研究グループの進捗報告および意見交換
2018年3月22日	サイト班会議	筑波大学つくばキャンパス	子育て支援サイトに関する検討
2018年3月27日	統計解析に関する意見交換会	JST東京本部	統計解析に関わるプロジェクト横断の意見交換会

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

- ・研究1・2のデータ解析により導かれたリスク予測式を現場に導入する形式やガイドライン作成について、現場職員の意見を幅広く求めるため、筑波大学が主体となって月1回のペースで虐待事例検討会を企画運営している。
- ・関東の一自治体を対象に、アプリの使用に関する講習会を開催し、アプリのモニター試用を呼びかける計画を、自治体の担当職員と検討中である。
- ・関西のある自治体で、アプリを用いたネグレクト対策について、講習と実施を目指して協議中である。
- ・子育て支援サイト「こそだてタイヘン.com」(<http://www.kosotai.com/>)を通じて、養育者、支援者、および子育て支援に関わる研究者に対して、こそだてに有益な情報を発信している。

4. 研究開発実施体制

(1) 全国の児童相談所・一時保護所データベースを用いた虐待リスク評価・対応ガイドライン作成グループ

① 大谷保和（筑波大学医学医療系、助教）

- ② 実施項目：1-①②③：全国の児童相談所・一時保護所データを用いたアウトカム予測式のまとめ、1-④：予測式と専門家へのヒアリングに基づく対応ガイドラインの作成、1-⑤：予測式とガイドラインの支援者用アプリへの実装1-⑥：児童虐待重篤裁判事例のケース分析

(2) 乳幼児健診受診者を対象にした調査に基づいた児童虐待予備群の実態把握と虐待リスクチェックリスト及び早期対応ガイドラインの作成グループ

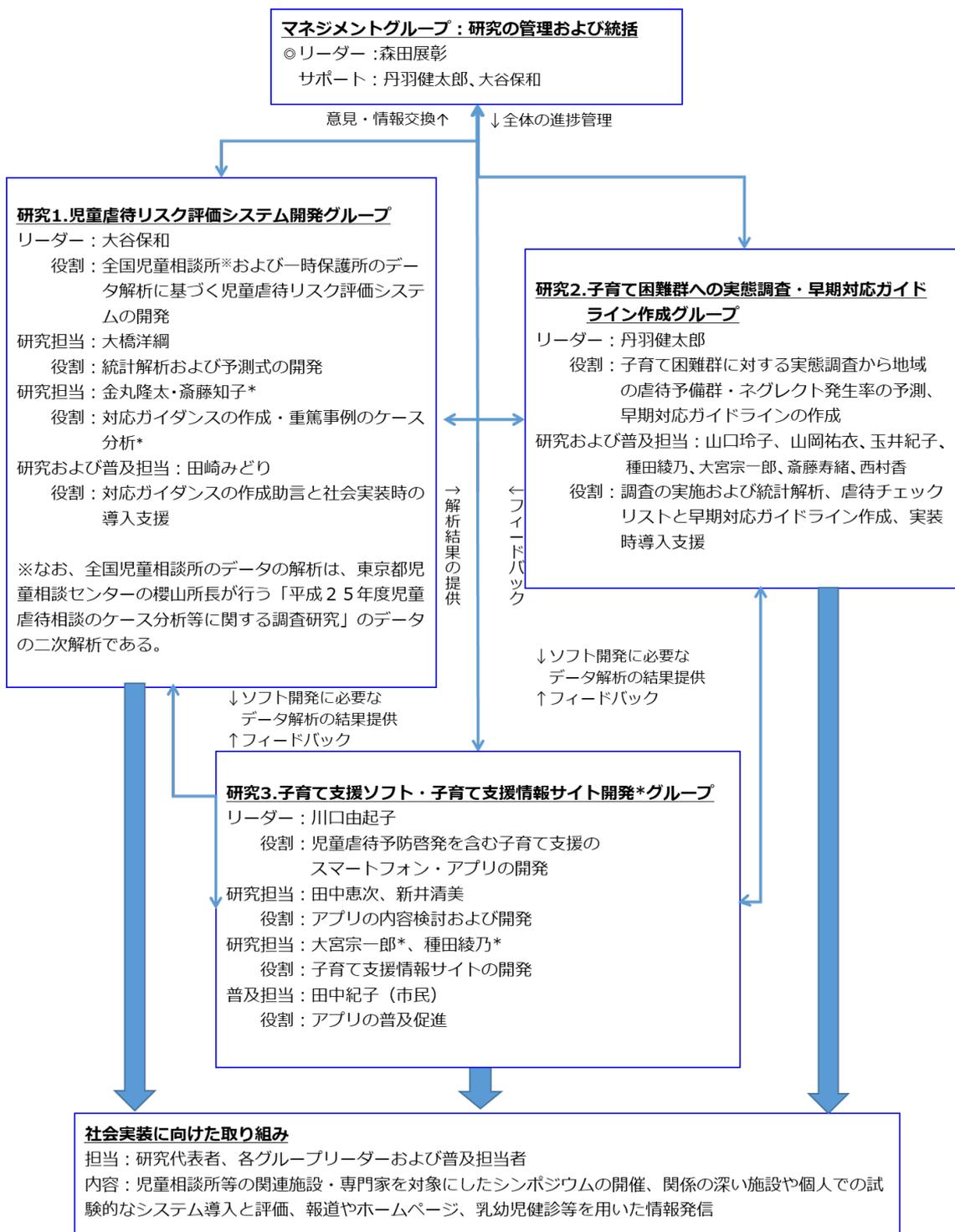
① 丹羽健太郎（川口短期大学、専任講師）

- ② 実施項目：2-②：子育て困難調査、2-③：乳幼児健診調査の解析、2-④：子育て困難リスク予測式の作成とガイドラインへの応用、2-⑤：子育て困難チェックリストとガイドラインの普及活動

(3) 情報通信端末アプリケーションとサイトを用いた、児童虐待の予防のための子育て支援総合情報提供システムの開発グループ

① 川口由起子（植草学園大学発達教育学部、准教授）

- ② 実施項目：3-②：支援者用アプリのコンテンツ作成、3-④：アプリケーションの開発（簡易版の作成）、
3-⑤：市町村でのアプリを用いた事例検討会を中心とした支援のモデル事業計画、
3-⑥：子育て支援総合情報サイトの作成・情報発信、3-⑦：他PJとの協働



5. 研究開発実施者

全国の児童相談所・一時保護所データベースを用いた虐待リスク判断の予測式の開発と虐待対応ガイドラインの作成グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
森田展彰	モリタ ノブアキ	筑波大学	医学医療系	准教授
大谷保和	オオガイ ヤスカズ	筑波大学	医学医療系	助教
大橋洋綱	オオハシ ヒロツナ	筑波大学	医学医療系	医師
金丸隆太	カネマル リュウタ	茨城大学大学院		准教授
田崎みどり	タザキ ミドリ	横浜市西部児童相 談所		精神科医
斎藤知子	サイトウ トモコ	帝京平成大学		講師

乳幼児健診受診者を対象にした調査に基づいた児童虐待予備群の実態把握と虐待リスクチェックリスト及び早期対応ガイドラインの作成グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
丹羽健太郎	ニワ ケンタロウ	川口短期大学	こども学科	専任講師
山口玲子	ヤマグチ リョウコ	筑波大学	医学医療系	研究員
山岡祐衣	ヤマオカ ユイ	筑波大学	ヘルスサービス リサーチ研究室	研究員
玉井紀子	タマイ ノリコ	静岡英和学院大 学	人間社会学部	講師
種田綾乃	タネダ アヤノ	筑波大学	医学医療系	研究員
大宮宗一郎	オオミヤ ソウイチロ ウ	筑波大学	医学医療系	研究員
齊藤寿緒	サイトウ ヒサオ	筑波大学	医学医療系	職員

西村香	ニシムラ カオリ	東京福祉大学	保健管理センター 一学生相談室	心理士
-----	-------------	--------	--------------------	-----

情報通信端末アプリケーションとサイトを用いた、児童虐待の予防のための子育て支援総合情報提供システムの開発グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
川口由起子	カワグチ ユキコ	植草学園大学	発達教育学部	准教授
新井清美	アライ キヨミ	首都大学東京	健康福祉学部 看護学科	助教
田中紀子	タナカ ノリコ	ギャンブル依存 症を考える会	家族支援	代表
田中恵次	タナカ ケイジ	株式会社 要		取締役
濱田玲華	ハマダ レイカ	株式会社 要		技術責任者
藤井啓喜	フジイ ヒロキ	株式会社 要		なし

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. シンポジウム等

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、フリーペーパー、DVD

- ・ なし

(2) ウェブメディアの開設・運営、

- ・ こそだてタイヘン.com (<http://www.kosotai.com/>) の稼働、運営：平成29年2月

(3) 学会（7-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・ なし

6-3. 論文発表

(1) 査読付き（ 0 件）

●国内誌（ 0 件）

- ・

●国際誌（ 0 件）

- ・

(2) 査読なし（ 0 件）

- ・

6-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

(1) 招待講演（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

- ・

(2) 口頭発表（国内会議 2 件、国際会議 0 件）

- ・ 大宮宗一郎（筑波大学）他、要育児支援群の父親の育児参加に関する研究、日本児童青年精神医学会総会、奈良春日野国際フォーラム麓、東大寺総合文化センター、平成

29年10月7日

- ・ 齋藤知子（帝京平成大学）、「児童虐待死亡事例検証報告の専門職育成への活用」、日本こども虐待防止学会、幕張メッセ国際会議場、平成29年12月2日
- ・ 山口玲子（筑波大学）他、3歳6か月健診調査票の二次解析による子育て困難調査、日本こども虐待防止学会、幕張メッセ国際会議場、平成29年12月3日
- ・ 齋藤知子（帝京平成大学）「児童虐待対応専門職育成のための教育プログラムの開発について」日本司法福祉学会・研究会 帝京平成大学 中野キャンパス 平成30年2月3日

(3) ポスター発表（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

・

6-5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿（ 0 件）

・

(2) 受賞（ 0 件）

・

(3) その他（ 0 件）

・

6-6. 知財出願

(1) 国内出願（ 0 件）